

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	18,885,715			17,100,627	実質収支比率			8.8
市町村名	宮若市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,988,101	15,896,958	経常収支比率	94.8	90.9			
						首都	×	歳入歳出差引	897,614	1,203,669	(※1)	(99.6)	(95.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,230	250,112	標準財政規模	9,154,183	9,018,271			
							×	実質収支	809,384	953,557	財政力指数	0.60	0.58			
人口	27年国調(人)	28,112	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-144,173	104,741	公債費負担比率	13.7	12.6				
	22年国調(人)	30,081			過疎	×	積立金	136,138	22,312	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	28,157	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	27,800		第1次	662	692	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,035	127,053	実質公債費比率	5.1	5.0		
	30.01.01(人)	28,346	第2次					基準財政収入額	4,646,657	4,302,537	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	28,036						基準財政需要額	7,201,456	7,112,654						
	増減率(%)	-0.7	第3次					標準税収入額等	5,986,655	5,529,288						
	うち日本人(%)	-0.8						経常経費充当一般財源等	8,468,065	8,435,042						
面積(km ²)	139.99						歳入一般財源等	11,006,657	11,030,312							
人口密度(人/km ²)	201															
世帯数(世帯)	10,737															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,098,605	18,516,976					
	市区町村長	1	8,140		一般職員	219	692,697	3,163	うち公的資金	17,497,710	18,051,093					
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	449,369	626,855					
	教育長	1	6,240		うち技能労務職員	11	41,217	3,747	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,050		教育公務員	13	46,457	3,574	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,617,660	3,481,522					
	議会議員	15	3,300		合計	232	739,154	3,186	積立金現在高	381,128	380,894					
						ラスバイレス指数			99.6	減債基金	8,487,396	8,303,609				
										其他特定目的基金						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,827,018	25.6	4,827,018	56.8	普通税	4,813,160	99.7	83,660	議会費	161,883	0.9	-	161,883	
地方譲与税	161,933	0.9	161,933	1.9	法定普通税	4,813,160	99.7	83,660	総務費	3,871,514	21.5	1,147,107	1,668,799	
利子割交付金	3,846	0.0	3,846	0.0	市町村民税	1,598,734	33.1	83,660	民生費	6,687,968	37.2	490,294	2,929,895	
配当割交付金	8,539	0.0	8,539	0.1	個人均等割	42,028	0.9	-	衛生費	1,040,326	5.8	92,255	903,061	
株式等譲渡所得割交付金	7,818	0.0	7,818	0.1	所得割	958,082	19.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	86,677	1.8	-	農林水産業費	532,314	3.0	209,184	261,226	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	511,947	10.6	83,660	商工費	269,260	1.5	5,454	238,660	
地方消費税交付金	584,780	3.1	584,780	6.9	固定資産税	2,855,663	59.2	-	土木費	1,425,030	7.9	732,822	902,511	
ゴルフ場利用税交付金	47,363	0.3	47,363	0.6	うち純固定資産税	2,845,702	59.0	-	消防費	528,485	2.9	14,904	457,538	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,042	2.0	-	教育費	1,796,753	10.0	817,229	995,489	
自動車取得税交付金	61,516	0.3	61,516	0.7	市町村たばこ税	262,721	5.4	-	災害復旧費	120,021	0.7	-	77,797	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,554,547	8.6	-	1,512,184	
地方特例交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,508,857	18.6	2,742,621	32.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,742,621	14.5	2,742,621	32.2	目的税	13,858	0.3	-	歳出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	10,109,043	
特別交付税	766,236	4.1	-	-	法定目的税	13,858	0.3	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	13,858	0.3	-						
(一般財源計)	9,226,907	48.9	8,460,671	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,290	0.0	5,290	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	173,309	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	287,227	1.5	13,409	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	126,388	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,909,578	15.4	-	-	合計	4,827,018	100.0	83,660						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,581	0.0	1,581	0.0										
都道府県支出金	1,197,415	6.3	-	-										
財産収入	184,181	1.0	24,090	0.3										
寄附金	631,357	3.3	-	-										
繰入金	773,000	4.1	-	-										
繰越金	1,203,670	6.4	-	-										
諸収入	175,505	0.9	275	0.0										
地方債	1,990,307	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	424,907	2.2	-	-										
歳入合計	18,885,715	100.0	8,505,316	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.2	94.9
(%) 年	98.9	94.7
	99.3	94.8

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.2	94.9
市町村民税	98.9	94.7
純固定資産税	99.3	94.8

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226
下水道	283,163	-354,529
簡易水道	45,000	3,951
上水道	2,783	6,229
工業用水道	-	89
国民健康保険	296,433	-
その他	1,015,244	360

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,642,623	-301,226

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県宮若市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,885	17,988	898	809	784	19,099	
2 住宅新築資金等特別会計	135	135	-	-	123	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	18,886	17,988	898	809	784	19,099	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,252	3,554	▲ 301	▲ 301	296	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	436	427	9	9	142	-	-	-	
3 水道事業会計	482	451	31	270	3	2,157	50	-	法適用企業
4 簡易水道事業特別会計	108	107	0	0	45	384	290	-	法非適用企業
5 公共下水道事業特別会計	928	899	29	6	283	3,314	3,291	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				▲ 16		5,855	3,631		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）	左のうち一般会計等	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）	102	101	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	11,887	11,522	366	366	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	59	59	-	-	-	-	-	
4 宮若市外二町じん芥処理施設組合（一般会計）	496	474	21	21	-	-	-	
5 直方・鞍手広域市町村圏事務組合（一般会計）	7	6	1	1	-	-	-	
6 直方・鞍手広域市町村圏事務組合（休日等急患センター事業特別会計）	61	35	26	26	-	-	-	
7 直方・鞍手広域市町村圏事務組合（消防事業特別会計）	967	929	38	38	25	66	33	
8 福岡県自治振興組合（一般会計）	291	277	13	13	90	-	-	
9 福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	66	66	-	-	-	-	-	
10 福岡県介護保険広域連合（一般会計）	985	954	31	31	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	70,107	67,173	-	-	2,934	169	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	244	231	13	13	36	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	767,604	751,444	16,160	16,160	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,604		66	33	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 宮若市土地開発公社	0	10	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

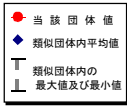
公債費負担

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

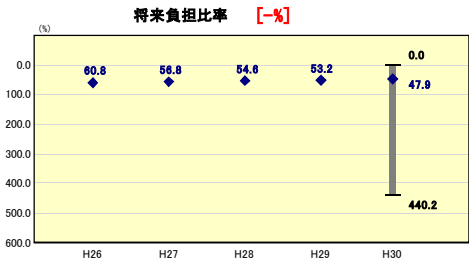
福岡県宮若市

人口	28,157人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,800人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	18,885,715千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,988,101千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1
実質収支	809,384千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,154,183千円		
地方債現在高	19,099,605千円		



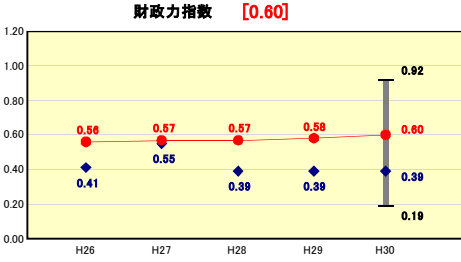
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



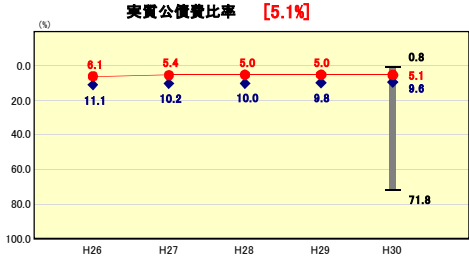
将来負担比率の分析欄
 本比率については、平成24年度から0となっている。これは、財政調整基金や施設整備等基金等への積立による充当可能基金の増加や団塊世代の退職により退職手当負担見込額が減少していることが主な要因である。
 今後、新庁舎建設や再編小学校等の大型建設事業の実施により地方債現在高の増加が見込まれることや交付税算入率の高い合併特例債発行可能残高の減少により、基準財政需要額算入見込額の伸びが鈍化することから、指標の悪化が懸念される。引き続き、事務事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力



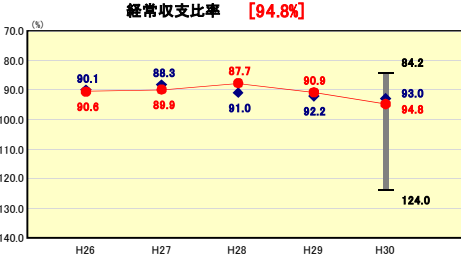
財政力指数の分析欄
 本市は、トヨタ自動車九州㈱をはじめとした自動車関連企業が集積していることから、類似団体や全国・県平均に比べ高い値を示している。近年は横ばいとなっているが、30年度決算では0.02上昇した。しかしながら、本市の財政状況は、企業業績に大きく影響を受ける構造となっていることから、歳入に見合った適正な歳出規模を目指すとともに、新たな企業誘致や定住促進施策による増収増を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



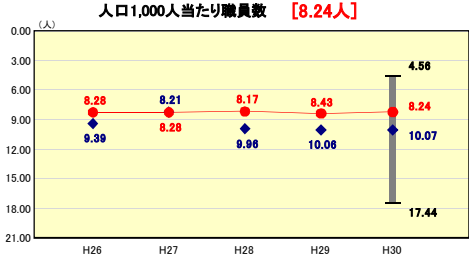
実質公債費比率の分析欄
 第1次宮若市総合計画のもと適量・適切な事業の実施により、過去4年間で徐々に低下してきたが30年度は0.1%上昇に転じた。ただし、類似団体平均の9.6%と比較すると、大きく下回っている。今後も、計画期間を平成30年度からとする第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、交付税算入率の高い地方債を有効に活用し、引き続き類似団体を下回る比率を維持していく。

財政構造の弾力性



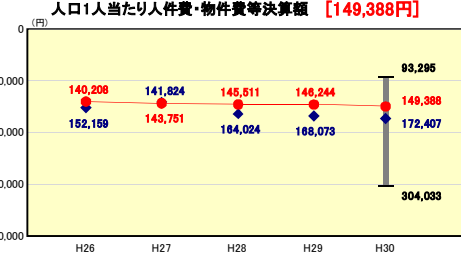
経常収支比率の分析欄
 普通交付税について、前年度法人市民税の増収に伴う基準財政収入額の増や合併算定替縮減額の影響により普通交付税が減少(▲280百万円)したこと等により、経常収支比率は昨年度と比較して3.9ポイント悪化した。今後も、普通交付税の合併特例措置の終了(令和2年度まで)による普通交付税の減少が見込まれることから、引き続き行財政改革大綱第三次集中改革プランに基づき、民間委託の推進(保育所・給食センター)や定員管理の適正化、滞納対策の強化による増収の確保などの行財政改革に取り組みとともに、事務事業の優先度を点検し、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況



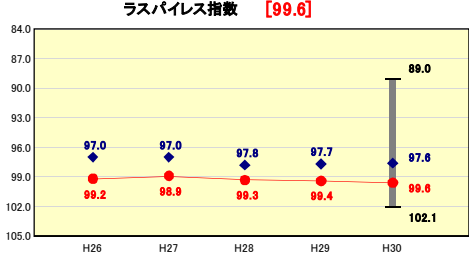
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成22年度に策定した「第2次宮若市職員定員適正化計画」に基づき、平成27年度までに26人の削減を行った。引き続き「第3次宮若市定員適正化計画」を定め、「組織・機構や事務事業の見直し」「民間委託等の推進」などにより、令和2年度までに16名を削減することを目標としている。平成30年度末で保育所を民営化し、保育士を幼稚園教諭へ職種変更することで幼稚園教諭の退職補充を行い、職員数の抑制を図った。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、前年対比において増額要因(職員の採用、人事院勧告に基づく給与の改定、定期昇給)と減額要因(職員の退職、育児休業・病欠休職)の差により、最終的に600万円程度の増額となっている。一方、物件費は、保育所・認定こども園において、待機児童対策のため保育士を増員したこと等による賃金の増加やふるさと納税の増加に伴い広告料等の関連経費が増加しており、人件費・物件費等決算額においては、前年度より3,144円増加している。
 類似団体との比較においては、定員管理の適正化(平成18年度比65人減)の推進により人件費が減少したことにより、類似団体を23,019円下回っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 採用・退職に伴う減少要因があるものの、経験年数階層の変動による増により、前年度比で0.2%の増加となっている。

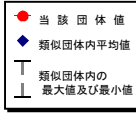
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

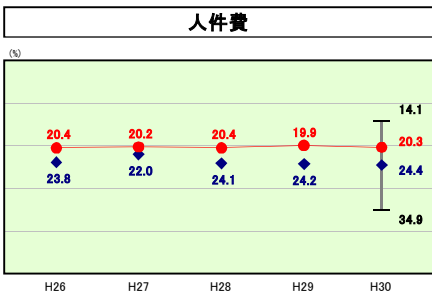
福岡県宮若市

経常収支比率の分析

人口	28,157人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,800人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.99	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	18,885,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,988,101	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1	
実質収支	809,384	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,154,183	千円			
地方債現在高	19,098,605	千円			

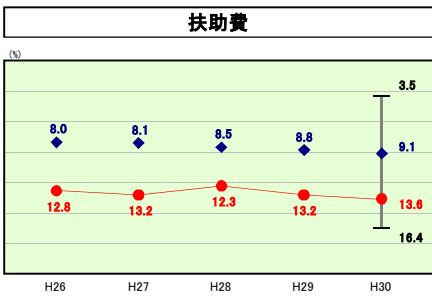


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



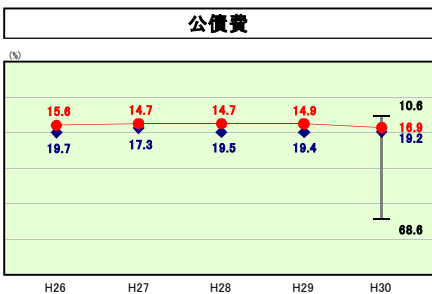
人件費の分析欄

人件費は類似団体と比べ4.1%下回っている。これは、平成18年2月の合併以降、宮若市定員適正化計画に基づき定員管理の適正化(平成18年度比65人減)を推進したことにより、職員数が減少したことが要因である。今後、事務事業の継続的な見直しを図りつつ、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組み、職員数の適正化に努める。



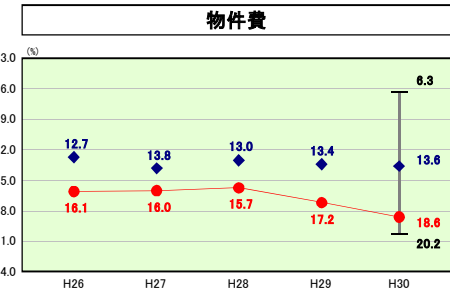
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体と比べ4.5%上回っている。これは、高い生活保護率(平成31年3月現在3.56%)による生活保護関係経費の影響によるものが主であることから、生活困窮者就労支援事業や相談支援事業など生活保護の適正化に積極的に取り組んでいる。さらに、年々増加する高齢化率(平成30年3月現在高齢化率34.3%)や障害者福祉サービス受給者の増加等に伴い、今後も社会保障関係経費は増加が見込まれることから、資格審査等の適正化やレセプト点検等による医療費等の適正化を推進し抑制に努めている。



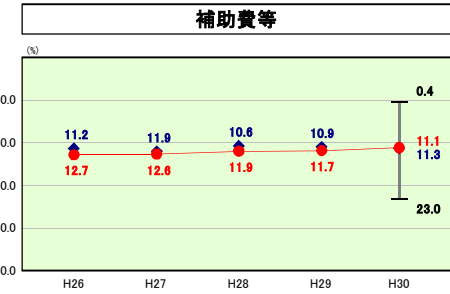
公債費の分析欄

公債費は、合併特例事業債(H24債)や臨時財政対策債(H26債)の償還開始による増加により、前年対比で2.0%増加しているが、類似団体と比較すると2.3%下回っている。今後は据置期間が終了する地方債の償還開始や新庁舎建設等大型建設事業の実施等により公債費は増加する見込みであることから、財源手立てを工夫し、地方債の発行抑制に努めることで公債費の増加を抑制する。



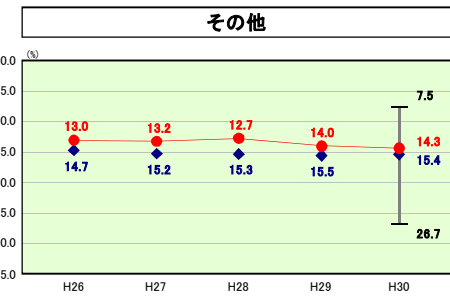
物件費の分析欄

類似団体と比べ5.0%上回っており、前年対比でも1.4%増加している。これは、行財政改革大綱第二次・第三次集中改革プランの実施に伴い、民間委託の推進(窓口業務や給食調理業務)による職員人件費等から委託料へのシフトや定員管理の適正化の推進により臨時職員等が増加したことが主な要因である。また、前年対比においては、保育所・認定こども園において、待機児童対策のため保育士を増員したこと等による賃金の増加やふるさと納税の増加に伴い広告料等の関連経費が増加したことが主な要因である。今後も効果を継続的に検証しつつ民間委託を推進していくとともに、AIやRPAの導入について調査研究を行っていく。



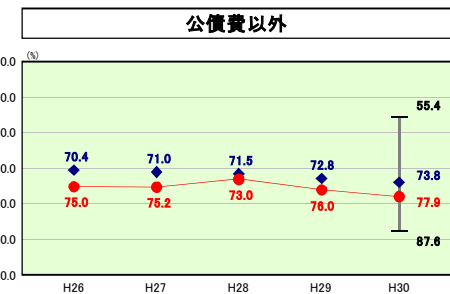
補助費等の分析欄

過去5年間に、はじめて類似団体平均を下回った。これは、負担割合の見直しに着手したことにより、じん芥処理施設組合の負担金が減少したことが主な要因である。



その他の分析欄

その他は、類似団体と比べ1.1%下回っているが、前年対比では0.3%増加しており、これはふるさと納税の増加に伴うふるさと応援基金積立金の増加が主な要因である。今後は下水道整備の推進に伴う事業量の増加や施設の維持管理に対する下水道会計への繰入金が増加する見込みである。このため、各特別会計においては、独立採算の原則のもと、歳入確保、経費削減により、健全な財政運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

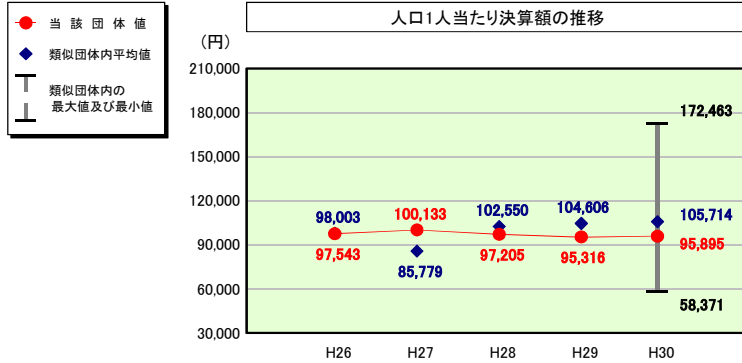
公債費以外は、類似団体と比べ4.1%上回っている。これは、扶助費において、生活保護率が高い水準にあること、また、物件費では、民間委託の推進や職員数の減少に伴い、委託料や賃金が増加していることが主な要因である。今後も、行財政改革を推進し、自主財源の確保や民間委託の更なる推進による経費削減を図り、より健全な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県宮若市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

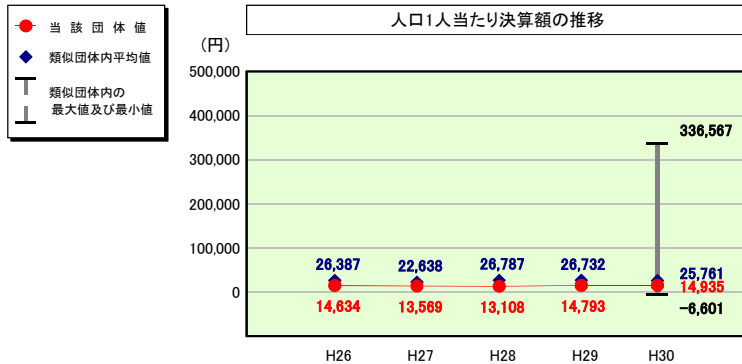
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,035,632	72,296	90,414	▲ 20.0
賃金 (物件費)	378,447	13,441	7,325	83.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	326,037	11,579	9,426	22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	408	14	1,167	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,957	4,402	4,078	7.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,464	2,254	2,195	2.7
▲退職金	▲ 227,830	▲ 8,091	▲ 8,893	▲ 9.0
合計	2,700,115	95,895	105,714	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.24	10.07	▲ 1.83
ラスパイレス指数	99.6	97.6	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

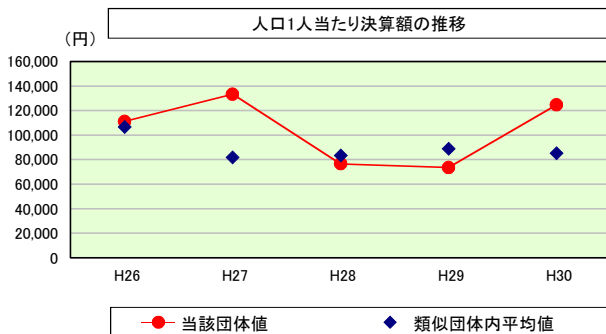


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,554,544	55,210	67,110	▲ 17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	193,909	6,887	17,795	▲ 61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,664	166	2,500	▲ 93.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 42,363	▲ 1,505	▲ 3,748	▲ 59.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,290,222	▲ 45,822	▲ 58,908	▲ 22.2
合計	420,532	14,935	25,761	▲ 42.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

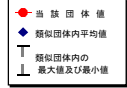
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	3,246,723	111,060	33.8	106,614	17.2
うち単独分	1,916,330	65,551	64.5	45,545	20.7
H27	3,848,016	133,329	20.1	81,768	▲ 23.3
うち単独分	1,256,371	43,532	▲ 33.6	37,917	▲ 16.7
H28	2,185,106	76,576	▲ 42.6	83,280	1.8
うち単独分	1,195,867	41,909	▲ 3.7	43,123	13.7
H29	2,084,745	73,546	▲ 4.0	88,968	6.8
うち単独分	1,199,200	42,306	0.9	45,482	5.5
H30	3,509,249	124,631	69.5	85,173	▲ 4.3
うち単独分	2,166,671	76,950	81.9	43,913	▲ 3.4
過去5年間平均	2,974,768	103,828	15.4	89,161	▲ 0.4
うち単独分	1,546,888	54,050	22.0	43,196	4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

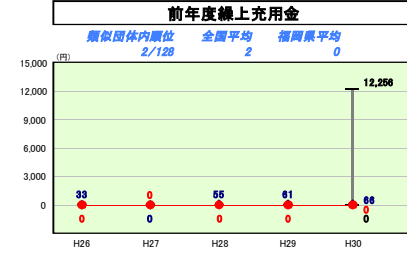
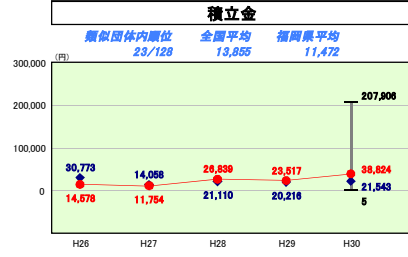
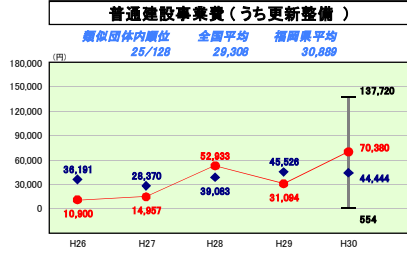
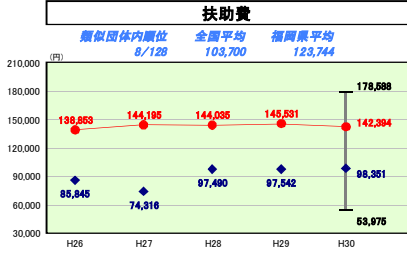
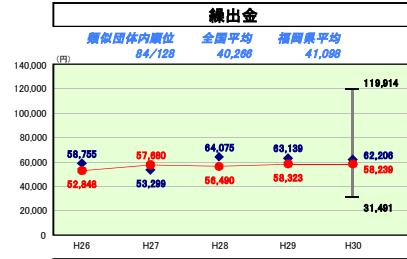
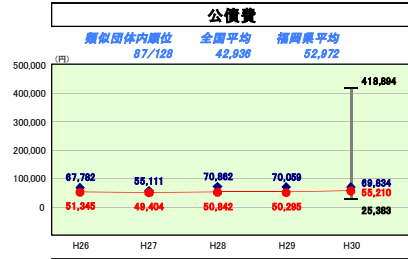
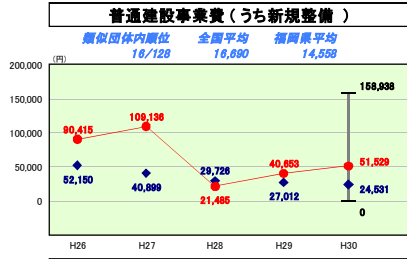
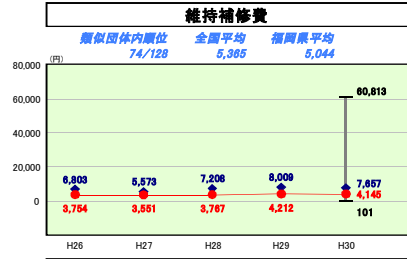
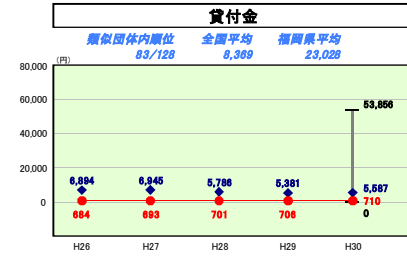
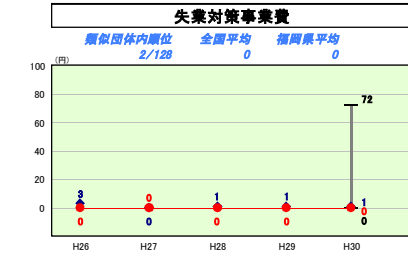
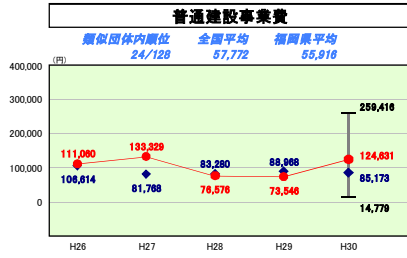
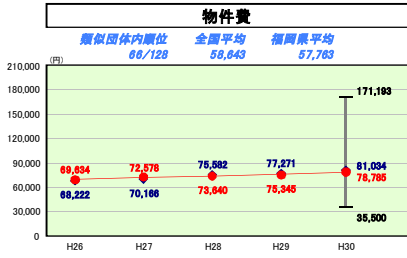
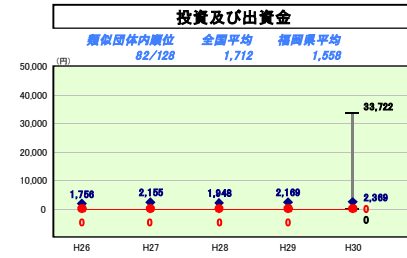
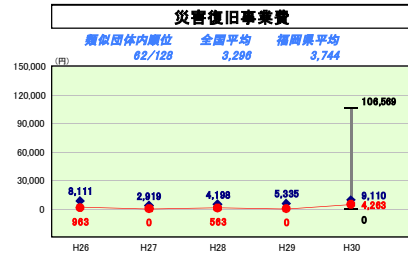
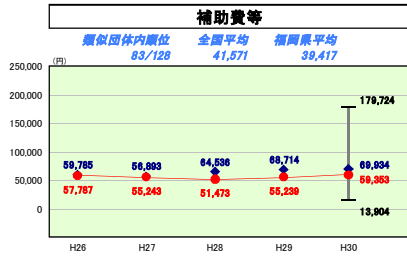
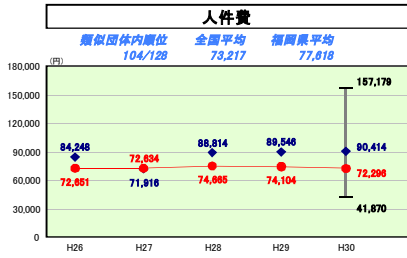
平成30年度

福岡県宮若市

人口	28,157 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,800 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	139.99 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	18,886,716 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,988,101 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1
実質収支	899,384 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,154,183 千円		
地方債現在高	10,068,605 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

性質別決算の人口一人当たりのコストについては、扶助費が住民一人当たり142,394円と類似団体平均を44,043円上回っている。これは生活保護費が他の類似団体より多いことに加え、障害者福祉サービス受給者の増加に伴う障害福祉サービス等をはじめとする社会保障関係経費の増加が主な要因である。また、学校再編に伴う小中一貫校の整備などの大型事業の終了に伴い類似団体平均近くまで減少していた普通建設事業費については、東部総合運動公園整備に係る事業量の増加や新庁舎の建設事業等により、前年度より51,085円増加し、類似団体平均を39,459円上回っている。

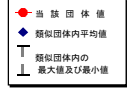
今後は、据置期間が終了する地方債の償還開始による公債費の増加や既存施設の維持補修費等の増加、新庁舎の建設・小中学校再編による普通建設事業費の増加も見込まれることから、事業の必要性を見極め、間断ない行財政改革を実施することにより歳出の抑制や歳入の確保を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

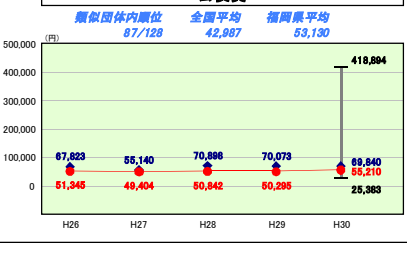
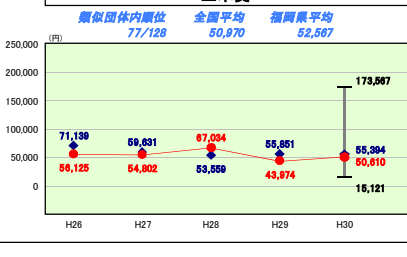
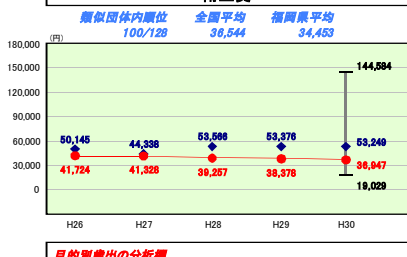
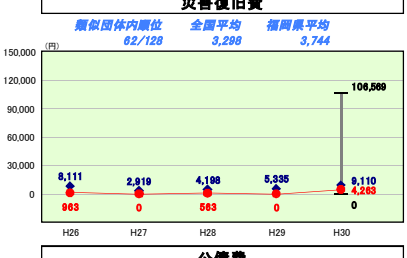
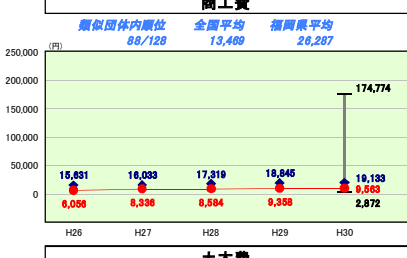
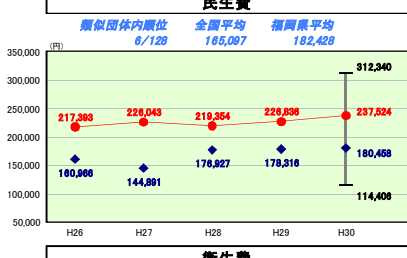
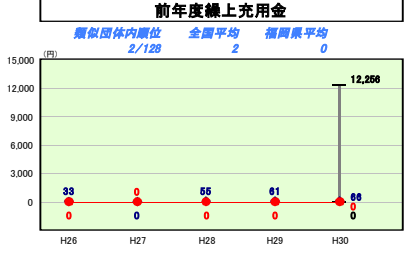
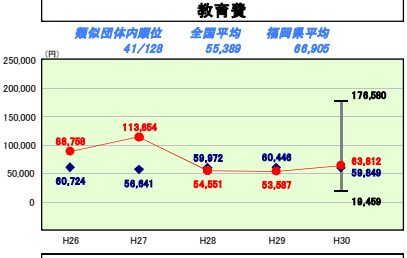
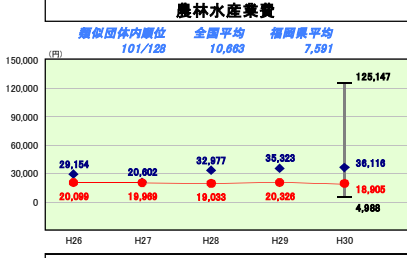
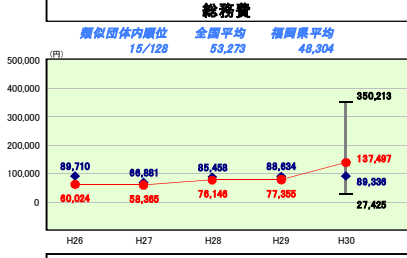
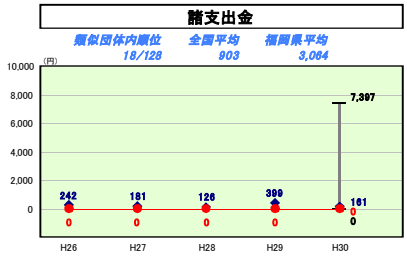
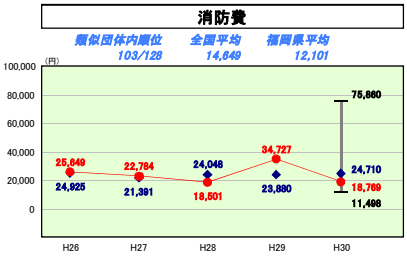
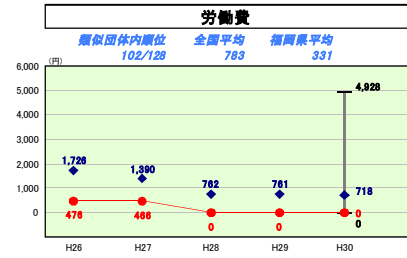
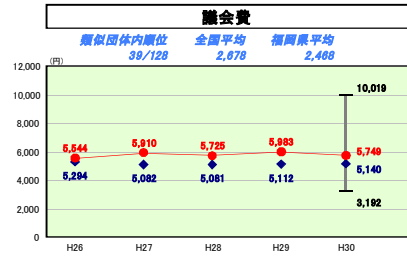
平成30年度

福岡県宮若市

人口	28,157 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,800 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	139.99 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	18,886,716 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	17,988,101 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1
実質収支	898,615 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,154,183 千円		
地方債現在高	19,098,605 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

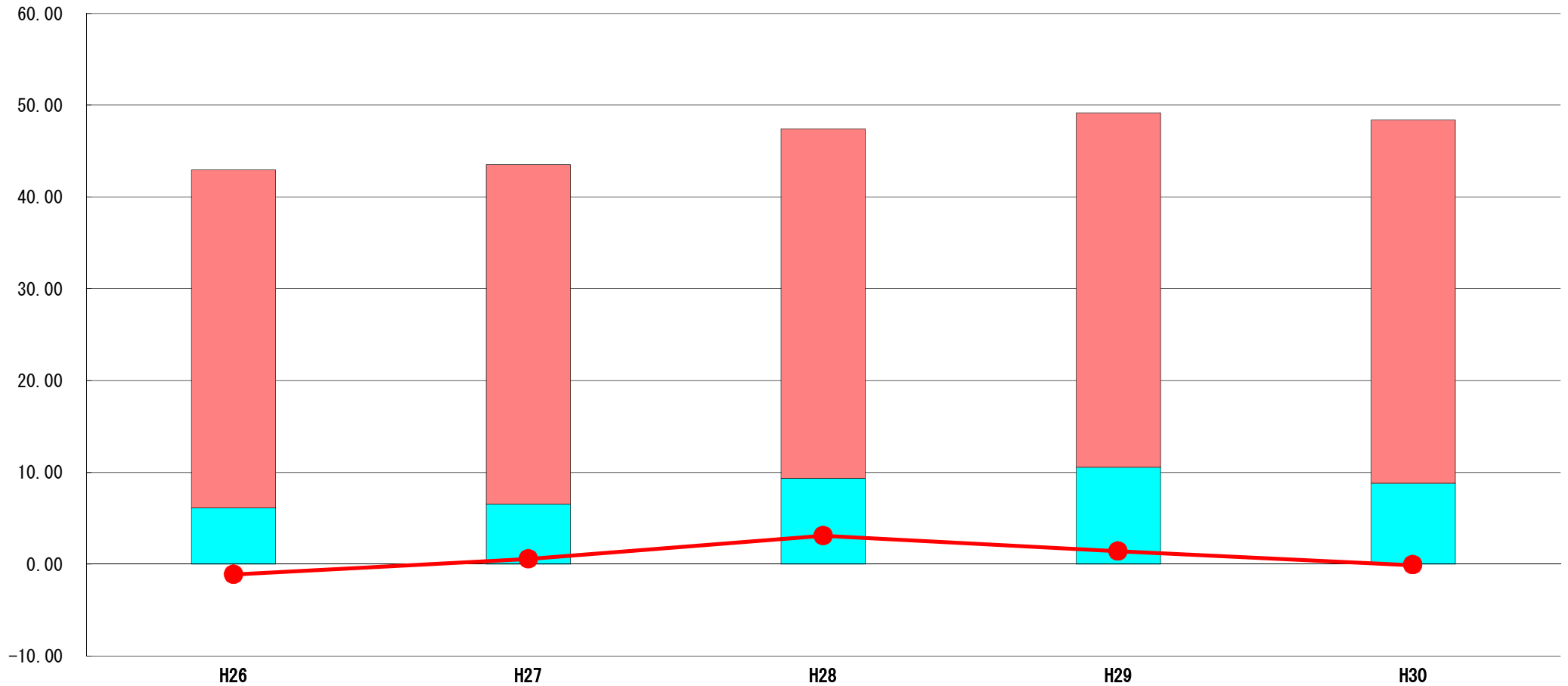
民生費は住民一人当たり237.524円と類似団体平均を57,066円上回っており、これは生活保護費が他の類似団体より多いことに加え、障害福祉サービスをはじめとする社会保障関係費が増加していること、また、平成30年度においては民間保育所等の整備に伴う保育所等整備事業補助金が増加していることが要因である。今後も社会保障関係費の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化やレポート点検等による医療費等の適正化を推進し抑制に努めていく。
 総務費は、平成29年度までは類似団体平均を下回っていたが、新庁舎建設事業に伴い、48,161円を上回るようになった。
 消防費は、防災行政無線整備工事に伴い平成29年度は類似団体より高い水準となったが、事業の完了に伴い今年度は類似団体を5,941円下回っている。
 教育費については、類似団体並となっているが、今後、宮田地区の小学校等の再編を予定していることから増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

福岡県宮若市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		36.82	36.98	38.10	38.61	39.52
 実質収支額		6.12	6.55	9.35	10.57	8.84
 実質単年度収支		▲ 1.11	0.59	3.09	1.41	▲ 0.09

分析欄

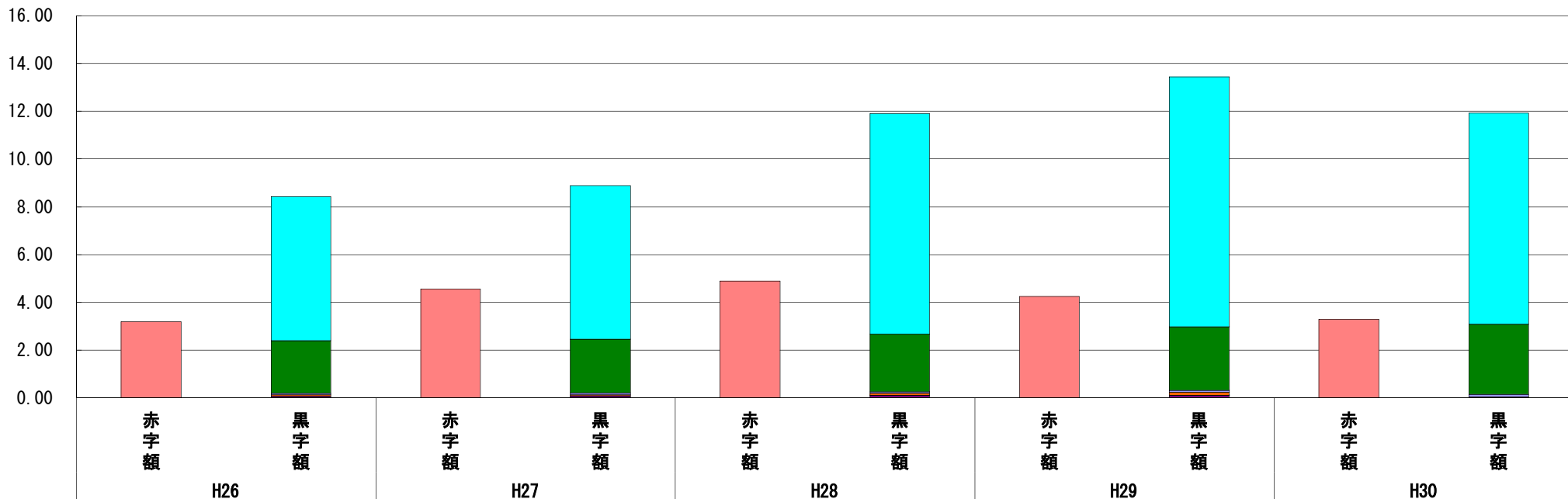
第二次・三次集中改革プランに基づく行財政改革の着実な推進等により、実質収支額は継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、H27からH29にかけて黒字を確保していたが、H30は東部総合運動公園整備事業や民間保育所等整備事業補助金の増加等により▲0.09%となっている。
 財政調整基金残高は、住宅新築資金等特別会計の閉鎖に伴う繰入金を全額積み立てたことにより増加し、標準財政規模比は39.52%となっている。
 今後は小学校再編等の大型建設事業による歳出の増加が見込まれることから、第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事務事業を実施するとともに、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福岡県宮若市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険特別会計	▲ 3.18	▲ 4.57	▲ 4.90	▲ 4.26	▲ 3.29
一般会計	6.03	6.43	9.23	10.45	8.84
水道事業会計	2.19	2.25	2.41	2.67	2.94
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.07	0.07	0.08	0.09
公共下水道事業特別会計	0.06	0.04	0.07	0.12	0.06
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
住宅新築資金等特別会計	0.08	0.10	0.11	0.11	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る標準財政規模に対する黒字比率は、H21に経済危機の影響を受け大きく落ち込んだ後、徐々に回復し、H25には経済危機前(H20:10.83%)を上回る11.3%となったが、H26は5.2%、H27は4.3%、H28は7.0%、H29は9.2%、H30は8.7%と推移している。一般会計において黒字額を維持する一方、国民健康保険特別会計において医療費の増加や加入者数の減少に伴い、平成23年度以降赤字が継続しており、累積赤字の解消が課題となっている。

今後は一般会計において、小学校の再編等の大型事業を実施していくことから、第2次宮若市総合計画に基づき計画的に事務事業を実施するとともに、行財政改革による歳出削減、歳入の確保を図り、健全な財政運営に努める。

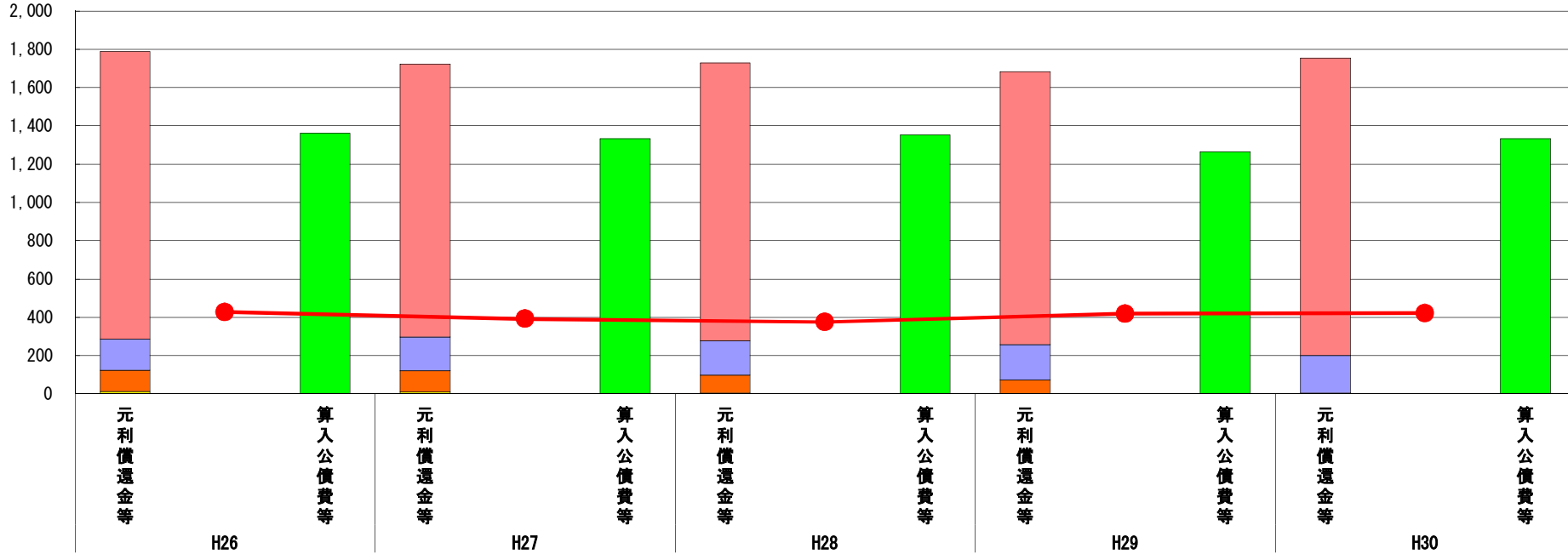
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県宮若市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,501	1,426	1,451	1,426	1,555
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	163	177	181	187	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	112	112	92	71	5
	債務負担行為に基づく支出額	12	9	5	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,361	1,332	1,354	1,265	1,332
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	427	392	375	419	422

分析欄

平成30年度の実質公債費比率の分子は、平成29年度と比べ3百万円増加している。これは、合併特例事業債や臨時財政対策債の元金償還開始等により元利償還金が増加しているためである。近年、小中一貫校、都市公園、新庁舎の整備等大型事業を実施しているが、交付税算入率が高い合併特例債等を有効に活用してきている。今後とも財源手立てを工夫し、地方債の発行抑制に努めるとともに、計画的に事業を推進し、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇を抑える。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

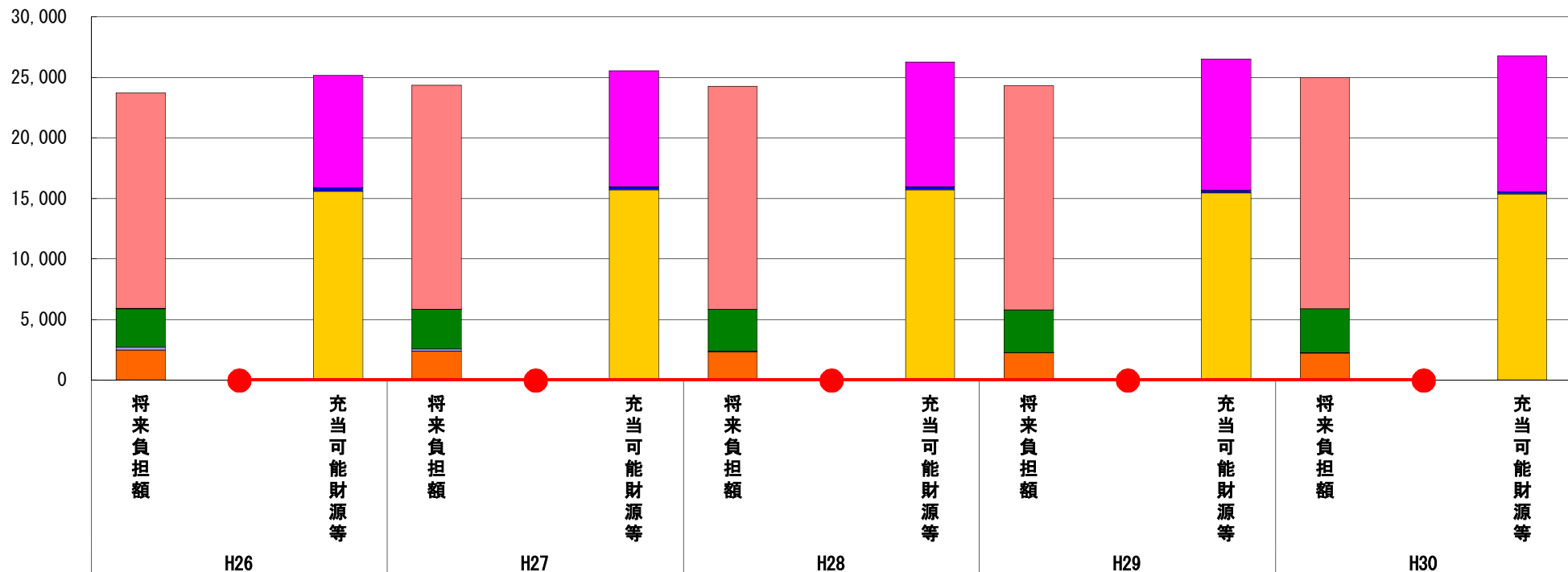
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県宮若市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,807	18,503	18,382	18,517	19,099
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,151	3,304	3,473	3,515	3,631
	組合等負担等見込額		290	175	82	37	33
	退職手当負担見込額		2,469	2,387	2,314	2,261	2,224
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,258	9,569	10,300	10,883	11,203
	充当可能特定歳入		291	250	244	207	167
	基準財政需要額算入見込額		15,603	15,724	15,712	15,448	15,387
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,430	▲ 1,172	▲ 2,005	▲ 2,208	▲ 1,770

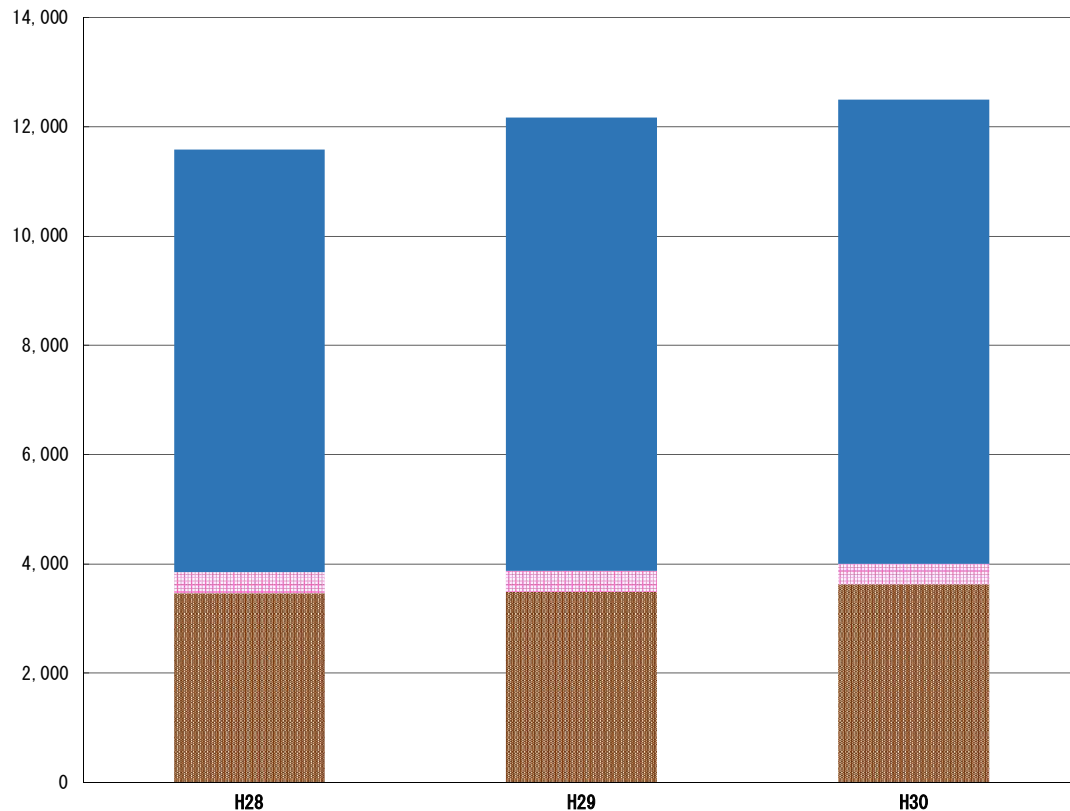
分析欄

将来負担比率の分子は、H26からH30にかけて340百万円改善している。これは、将来負担額である一般会計等に係る地方債の現在高が、臨時財政対策債や市町村役場機能緊急保全事業債等の発行により、1,292百万円増加したのに対し、充当可能財源である充当可能基金が、財政調整基金や特定目的の施設整備等基金への年次的な積立等により1,945百万円増加したことによるものである。今後とも財源手立てを工夫し、地方債の発行抑制に努めるとともに、年次的に基金を積み立てることで、将来負担比率の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,459	3,482	3,618
減債基金		378	381	381
その他特定目的基金		7,740	8,304	8,487
施設整備等基金		2,702	3,200	3,246
地域振興基金		1,353	1,361	1,362
かんがい施設維持管理費基金		1,339	1,334	1,328
新幹線湧水施設維持管理費基金		859	858	840
力丸用水施設維持管理費基金		643	636	573
基金残高合計		11,578	12,166	12,486

平成30年度

福岡県宮若市

基金全体

（増減理由）

法人市民税等の増加により施設整備等基金に3.2億円、ふるさと納税の増加により輝くふるさと応援基金に6.3億円を積み立てた。一方、ふるさと納税関連経費やふるさと納税を活用した事業を実施するため2.8億円、新庁舎建設事業に伴い2.7億円を取り崩したこと等により、基金全体としては3.2億円の増となった。

（今後の方針）

本市においては築30年以上経過した施設が全体の6割を占めており、今後は施設の老朽化対策や更新等に多額の費用が必要となることから、特定目的基金の施設整備等基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

基金の運用に伴う運用収益及び住宅新築資金等特別会計の廃止に伴う同会計の現金、基金を受け入れたことにより1.4億円の増となった。取崩しなし。

（今後の方針）

平成18年2月の合併後、合併算定替の適用期限終了への備えとして財政調整基金への積立てを行ってきた結果、基金残高は36.2億円となったことから、今後は基金の運用収益を年次的に積み立てていくことを予定している。

減債基金

（増減理由）

基金の運用に伴う運用収益を積立て。取崩しなし。

（今後の方針）

基金の運用収益を年次的に積み立てていくことを予定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）

施設整備等基金：庁舎及び公共施設の整備又は維持管理等の財源に充てるため
 地域振興基金：豊かで住みよい活力ある地域づくりを目指し、地域振興に資する事業に充てるため
 かんがい施設維持管理費基金：市が管理するかんがい施設の恒久的維持管理に充てるため

（増減理由）

施設整備等基金：将来的な施設の老朽化対策や更新等に備え、3.2億円積み立てを行うとともに、新庁舎建設事業に伴い2.7億円の取崩しを行った。

（今後の方針）

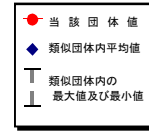
施設整備等基金：本市においては築30年以上経過した施設が全体の6割を占めており、今後は施設の老朽化対策や更新等に伴い多額の費用が必要となることから、特定目的基金の施設整備等基金に積み立てていくことを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

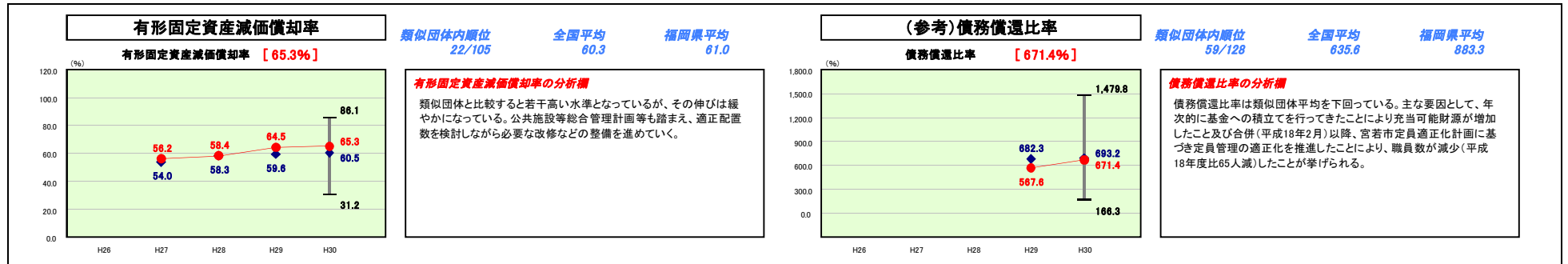
平成30年度

福岡県宮若市

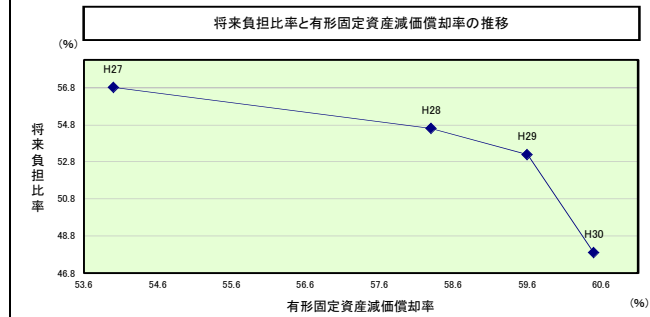
人口	28,157	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,800	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	139.99	km ²	実質公債費比率	5.1	%	
歳入総額	18,885,715	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	17,988,101	千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-2	H28 I-1
実質収支	809,384	千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	9,154,183	千円				
地方債現在高	19,098,605	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



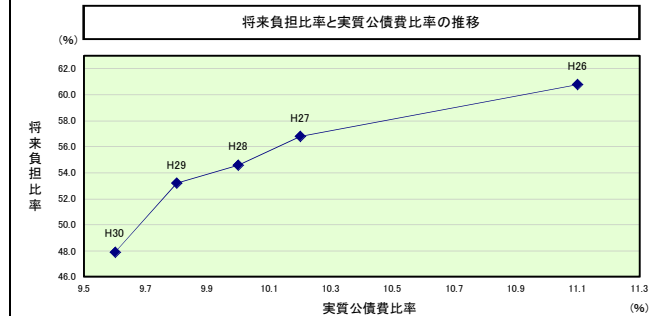
分析欄

基金への積立や職員数の削減に取り組んだ結果、将来負担比率は発生していない。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、依然として上昇傾向にあるが、新庁舎の建設や学校施設の統廃合など新規施設の建設によりその伸びは緩やかになっている。しかしながら、市営住宅や道路など老朽化が進行している施設も多数あることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	56.2	58.4	64.5	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率	-	56.8	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率	-	54.0	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低く、将来負担比率も発生していないが、新庁舎や再編小学校等の大型建設事業の実施による地方債の借入れにより、今後は元利償還金の増加が見込まれ、実質公債費比率や将来負担比率の上昇が懸念されることから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

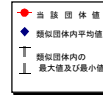
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	5.4	5.0	5.0	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

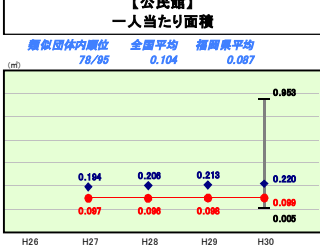
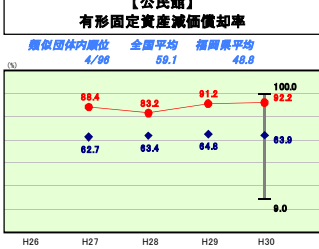
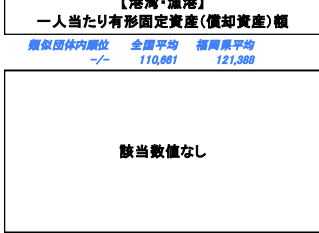
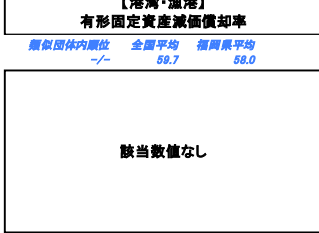
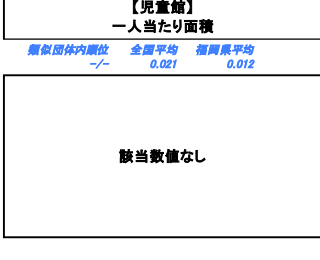
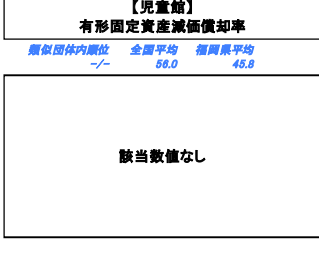
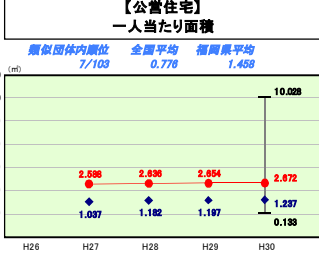
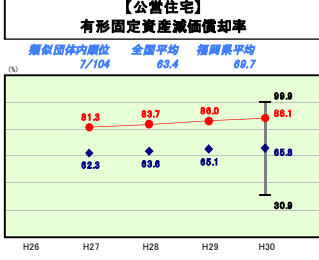
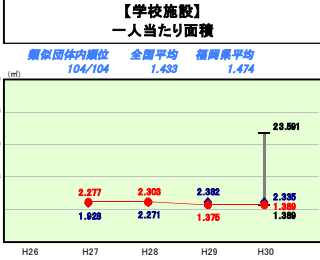
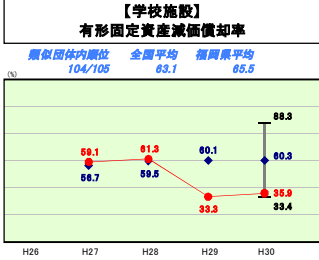
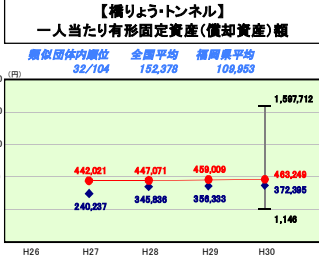
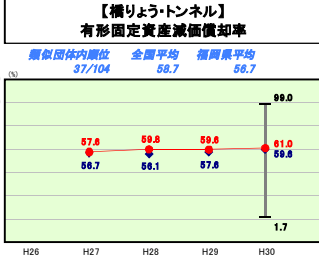
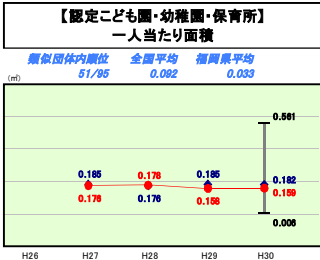
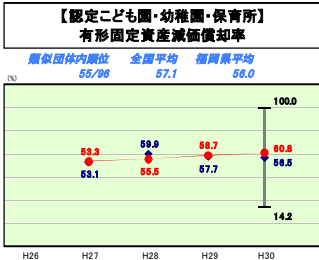
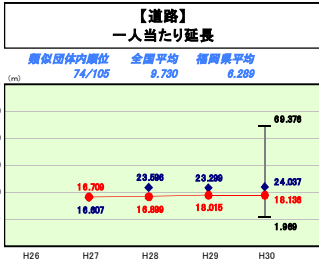
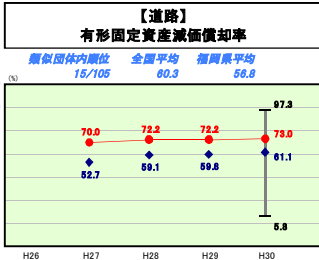
平成30年度

福岡県宮若市

人口	26,157人(081.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,900人(081.1.1調査)	連結実赤字比率	-%
面積	139.99km ²	実質公営費比率	5.1%
歳入総額	18,885,715千円	専業負担比率	-%
歳出総額	17,989,101千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1
実質収支	896,614千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,184,183千円		
地方債残高	10,089,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

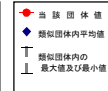
類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館である。
 道路については、地域住民の要望も踏まえ、改良や拡張などの整備方針を定めると共に、優先順位を決定し年次的に実施していくこととしている。
 公営住宅については、長寿命化計画や建替整備方針に基づき、将来の建替を見据え、住人が退去した施設から解体を行いながら、比較的新しい施設は外壁改修等を行うなどの老朽化対策を進めている。
 公民館については、耐震診断を実施したところ改修不要の結果だったため、今後日常的な点検等を実施し、劣化状況の把握に努め、計画的な維持管理・修繕により施設の長寿命化を図る。
 学校施設は、統合や再編を実施したことで有形固定資産償却率が類似団体を下回っている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づきながら、地域の特性を踏まえた施設の適正配置を念頭に、整備を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

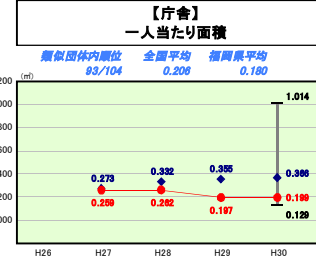
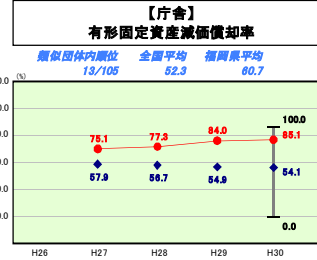
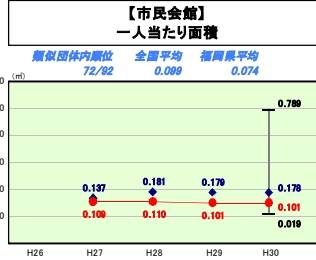
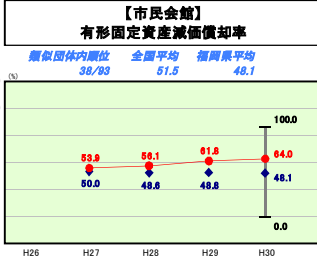
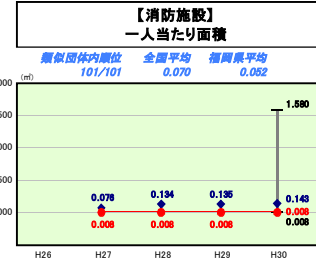
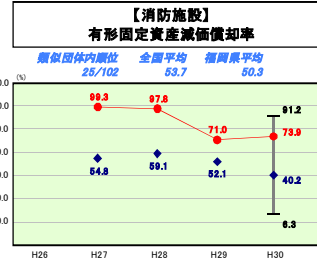
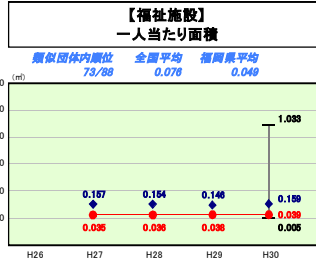
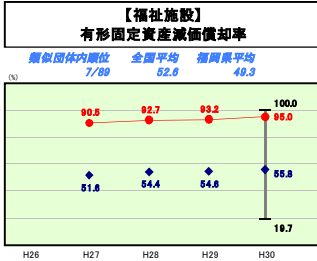
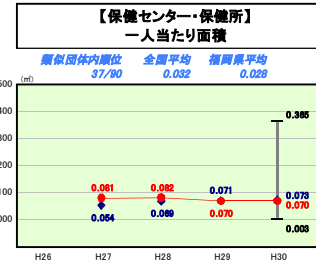
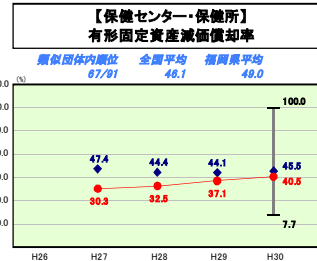
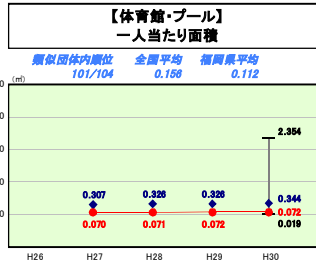
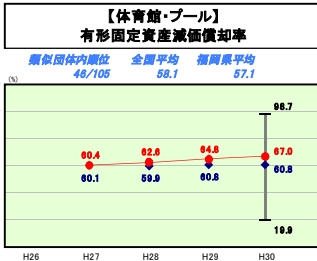
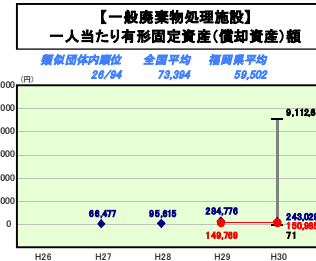
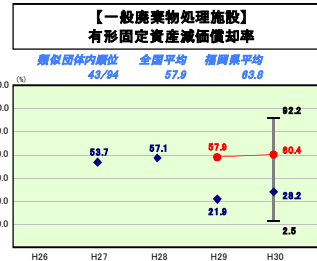
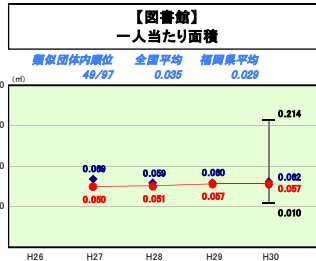
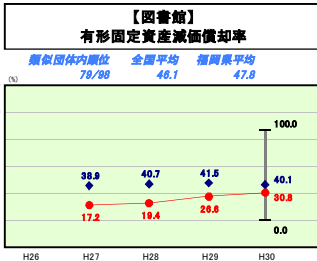
平成30年度

福岡県宮若市

人口	26,167人(081.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,900人(081.1.1調査)	連結実赤字比率	-%
面積	139.99km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	18,885,715千円	標準赤字比率	-%
歳出総額	17,989,101千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-1
実質収支	809,384千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,184,183千円		
地方債残高	10,089,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産原価償却率が高まっている施設は、福祉施設、消防施設、庁舎である。また、一般廃棄物処理施設は類似団体より高いが、県平均より低い数値となっている。
 庁舎については、新庁舎が令和元年度に完成したため、今後有形固定資産原価償却率が低くなっていく。福祉施設、消防施設については、劣化状況を把握し適宜修繕を行いながら、建物の検討を行っていく。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づきながら、地域の特性を踏まえた施設の適正配置を念頭に、整備を進めていく。